

家計の貯蓄率がマイナスとなる中で弱含む個人消費

2024年5月20日

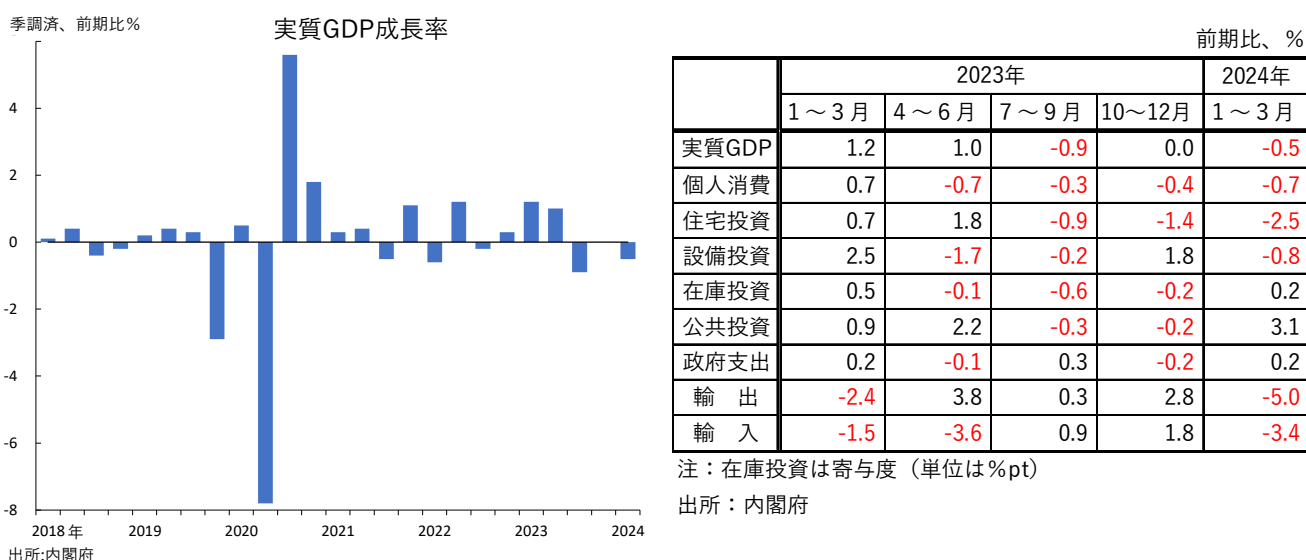
調査部 特任研究員 北田 英治

24年1～3月期の実質GDPは前期比年率-2.0%と2期ぶりのマイナス成長

内閣府が5月16日に発表した2024年1～3月期の実質GDP（国内総生産、一次速報値）は前期比-0.5%（同年率-2.0%）と、2四半期ぶりのマイナス成長となった（図表1）。品質不正問題による一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響で、個人消費（前期比-0.7%）や設備投資（同-0.8%）、輸出（同-5.0%）が落ち込んだ。中でも個人消費は4四半期連続で減少しており、これはリーマン・ショック時以来となる約15年ぶりのことである。

実質ベースの国内家計最終消費支出を形態別にみると、24年1～3月期は耐久財が前期比-12.2%（実質GDPに対する寄与度は-0.6%pt）、半耐久財が同+0.2%（同+0.0%pt）、非耐久財が同-0.1%（同-0.0%pt）、サービスが同+1.0%（同+0.3%pt）¹となっており、一部自動車メーカーの出荷停止の影響が耐久財消費の落ち込みに繋がっていることがうかがえる。ただ、この特殊要因の影響が仮に無かったとしても、1～3月期の個人消費は非常に緩慢な回復にとどまっていたと推察される。

図表1 実質GDP成長率と需要項目別の動き

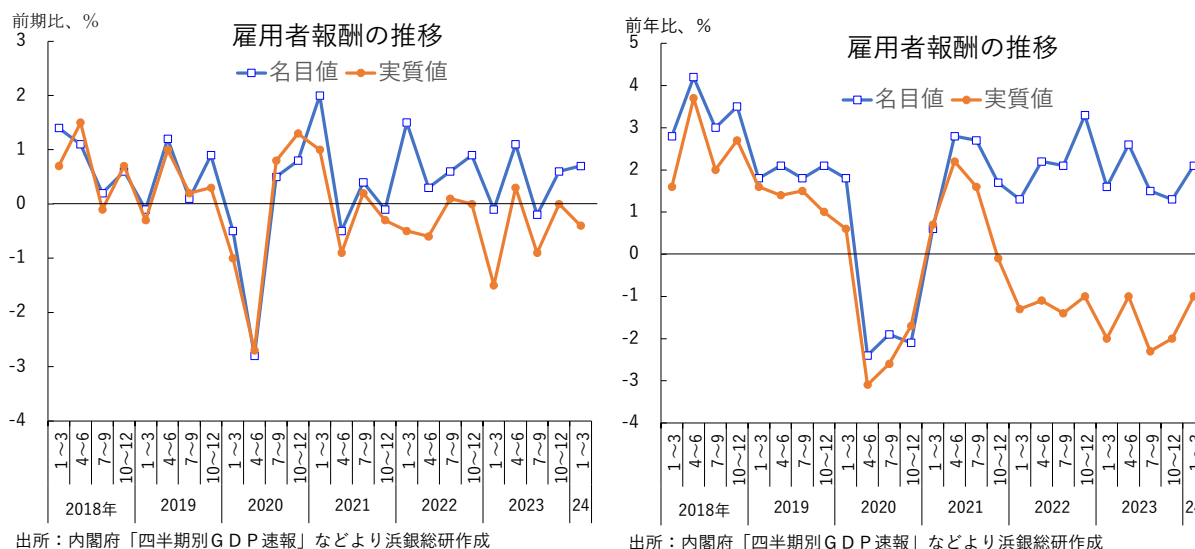


¹ なお、このサービス消費の中には、「非居住者家計の国内での直接購入」（いわゆるインバウンド消費）が含まれている点に要注意。24年1～3月期の「非居住者家計の国内での直接購入」は前期比+11.6%（実質GDPに対する寄与度は+0.1%pt）となっている。

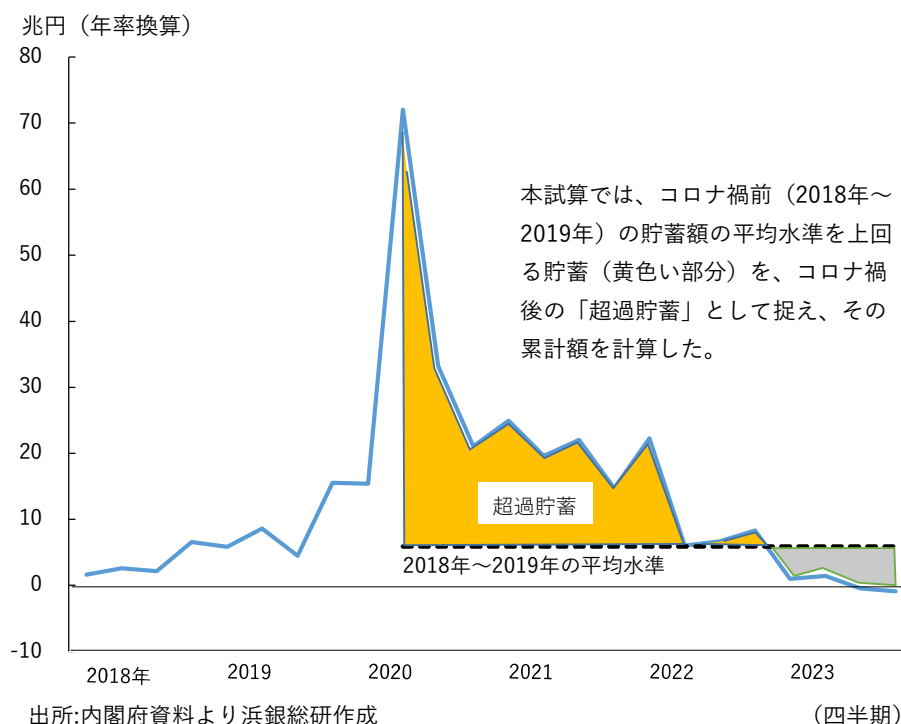
実質ベースの雇用者報酬は減少

足元の個人消費の回復力が弱い最大の理由は、物価高の影響である。2024年1～3月期の名目ベースの雇用者報酬は前期比+0.7%と2四半期連続で増加したものの、実質ベースの雇用者報酬は同-0.4%と2四半期ぶりに減少した（図表2左）。また前年比ベースでみると、1～3月期の名目雇用者報酬は13四半期連続で増加する一方、実質雇用者報酬は10四半期連続で減少しており、その違いがより明瞭に表れている（図表2右）。

図表2 名目ベースと実質ベースの雇用者報酬



図表3 家計の貯蓄額



物価高を受けて家計は貯蓄を取り崩し

このように実質雇用者報酬の減少が続く中で、家計の消費支出を支えているのは、コロナ禍による支出の抑制過程で積み上がった「超過貯蓄」の取り崩しである。内閣府の「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報(参考系列)」を用いて、コロナ禍後の家計の超過貯蓄を試算すると、2022年末時点で約47兆円に達していたとみられる(前ページ図表3の黄色い部分)。しかしながら、23年1~3月期以降は、この超過貯蓄が取り崩されている(図表3のグレー部分)。特に23年7~9月期以降は家計の貯蓄率がマイナスに転じており、取り崩し額が増加していることが分かる。足元の物価高の影響で、家計は可処分所得を上回る支出を余儀なくされているといえよう。

24年4~6月期は実質GDP成長率がプラスに転じると予想されるが

24年4~6月期には、①自動車の挽回生産(それに伴う出荷)が進むことや、②24年の高い春季賃上げ率を背景に労働者の所定内給与の増勢が徐々に強まること、③6月以降、所得税・住民税の定額減税(1人4万円)が実施されることなどから、個人消費が5四半期ぶりに前期比で増加し、実質GDP成長率がプラスに転じると見込まれる。ただ、個人消費の安定的な回復には、実質ベースの雇用者報酬の増加が欠かせない。実質賃金が果たしていつプラスに転じるのかが、引き続き景気の先行きを展望する上での最大の注目点となろう。

執筆者紹介



北田 英治(きただ えいじ)

浜銀総合研究所 調査部 特任研究員

マクロ経済・金融マーケットを中心とする調査業務を担当。

各種レポートの作成や講演活動などに携わる。

F Mヨコハマの朝の番組「ちょうどいいラジオ」の経済コーナー

に毎週レギュラー出演中。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。